



トピックス

2022年1月11日

2022年の世界10大選挙：民主制は、うまく機能するのか？

【争点はコロナ、経済、文化】

民主主義国では、通常、選挙が経済政策の方向などを左右します。今年も多くの選挙が行われますが、中でも注目すべきは、以下10か国です。選挙を経て、各国は健全な民主制を推進できるのでしょうか。

共通の争点はコロナウイルスや経済への対策ですが、文化などをめぐる党派対立も激しくなるでしょう。特に米国では、それらによる亀裂が深まり、中間選挙後、民主制の機能不全が深刻になる恐れがあります。

1 インド地方議会選挙（2月）

ウッタルプラデシュ州は、インドで最多の人口（約2億人）をかかえる州です。同州の議会選挙で与党が圧勝すれば、モディ首相の人気を裏づけ、やや偏狭なヒンドゥー・ナショナリズムが勢いづきそうです。

2 韓国大統領選挙（3月）

韓国の大統領選挙では、与党のイ・ジェミョン氏と野党のユン・ソクヨル氏との接戦が見込まれます。いずれが勝利しても、権力の乱用や汚職を減らし、政治に対する国民の信頼を回復することが急務です。

3 フランス大統領選挙（4月）

フランスでは、マクロン大統領の再選が予想されますが、中道右派のペクレス氏が勝利する可能性もあります。一方、極右の候補者が勝つ可能性は低く、この点は、フランスや欧州の安定にとり良いことです。

4 ハンガリー議会選挙（4月）

ハンガリーで12年近く首相を務めるオルバン氏は、欧州連合（EU）の理念である「法の支配」を脅かす、強権的な人物です。よって総選挙で与党が破れ同氏が首相から退けば、EU統合に寄与しそうです。

5 フィリピン大統領選挙（5月）

フィリピンのドゥテルテ大統領は、過激な麻薬取締りなどで、欧米から批判されました。同大統領は任期を終えますが、選挙後、新大統領（おそらくマルコス氏）が人権などを尊重するか否かは、未知数です。

6 オーストラリア議会選挙（5月）

オーストラリアでは、感染症対策の下手際などのため、モリソン首相の率いる与党連合（自由党・国民党）が苦戦しそうです。野党（労働党）が政権を奪取した場合、温暖化対策がより積極的になりそうです。

7 コロンビア大統領選挙（5月）

コロンビアの大統領選挙では、左翼ゲリラの元メンバーであるペトロ氏が、与党の候補者を破る可能性が現時点では高いとみられます。その場合、南米の「左傾化」傾向を世界に一段と印象づけるでしょう。

8 日本参議院選挙（7月）

自民党・公明党で過半数議席を維持できれば、岸田首相の求心力が高まり、長期政権への道がひらかれます。ただし、コロナウイルスの感染動向次第で支持率は上下しそうなので、選挙の予測はまだ困難です。

9 ブラジル大統領選挙（10月）

ブラジルの極右、ボルソナロ大統領は、左派のルラ元大統領に敗れる公算が大きくなっています。ただ、左派政権下では政府債務の膨張が懸念されるため、世界の投資家は政権交代を歓迎しないかもしれません。

10 米国議会選挙（中間選挙、11月）

バイデン米大統領の現在の低支持率が続けば、上院・下院とも共和党が勝ち、民主党は少数派へ転落する可能性が高そうです。よって、それまでに同大統領は、可能な限り多くの施策を実現せねばなりません。

（注）いずれも実施月は現時点における予定または見込み。

（チーフエコノミスト 辻 佳人）



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。